

### 第3章 教員調査結果の概要

吉本圭一

#### 3.1. 対象地域と対象大学のプロフィール

前章で述べたとおり本研究では、首都圏など三大都市圏の国立大学は対象としていない。それは、大学の地域交流という本研究の主題の解明にとってより適切な、ということは「地域」性のより強い大学群を対象として選定したためであり、大都市圏の大学が地域と関わりをもたないという前提をおいているためではない。「地域」とは何か、どのような地理的範囲・機能が想定されているのか、それ自体が、さまざまな大学、専門分野、個人、そしてそれぞれの交流の内容に応じて異なっているはずであり、それを明らかにすることもまた、本研究の課題である。地域交流とは、ある面では「学外の社会との交流」と読み替えることが可能であり、大都市地域の大学も、理論上は対象に含めることができるのである。

ただし、地域社会が大学を必要とする程度は、それぞれの地域社会の発展状況に応じて異なるはずであり、大都市圏など地域社会が十分に大規模に発達すると、それに伴って大学数も増加する傾向にあるから、国立総合大学といえども、個別分野における個々の大学との交流はあるとしても地域社会が全体として特定の大学を地域交流のパートナーとして認識するという事は少なくなる。また、産業構造の変動のもとで地域社会の発展が停滞したり、危機的な状況にあるとき、そうした地域社会は、個別的な交流だけでなく、総合大学としての国立大学に期待するところが多くなる可能性がある。

それゆえ、本研究では、首都圏、京阪神、中京圏などとは異なる地方圏における国立大学の地域社会との交流をその考察の対象として、以下の議論を進めていくこととする。

それでは、対象とした7つの国立大学と、その地域状況や大学構成などを概観しよう。

まず、対象とした7大学の立地する地域を、都道府県単位でみよう(表3-1)。宮城県、山形県、新潟県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県の7県が、本研究で想定した「地域=県」の範囲とな

表3-1 調査対象7大学所在地域の人口規模と産業構造

都道府県/地域	人口(実数)	産業別就業人口(単位:% ただし( )内は千人)			
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	全体
全国	125,570,246	5.5	31.9	61.8	100.0 (67002)
(うち、該当7県)					
宮城県	2,328,739	7.3	29.1	63.2	100.0 (1208)
山形県	1,256,958	11.8	35.6	52.7	100.0 (672)
新潟県	2,488,364	7.2	36.0	56.6	100.0 (1356)
広島県	2,881,748	5.0	32.1	62.2	100.0 (1528)
香川県	1,027,006	8.6	31.4	59.6	100.0 (547)
福岡県	4,933,393	4.3	28.1	66.7	100.0 (2460)
佐賀県	884,316	11.6	30.9	57.3	100.0 (457)

出典：1995年国勢調査

る。それぞれの人口規模および産業構造を次の表に示す。福岡県が人口500万人で群を抜いており、広島、新潟、宮城が200万人台、山形、香川、佐賀は100万人前後と、人口規模により3つのグループに分けられる。産業別就業人口比をみると、人口が少ない県ほど第一次産業人口比が高く、第3次産業人口比は福岡県でもっとも高い。それと関連して福岡県が政令都市を2つ抱えていることにも留意する必要がある。

次に、所在県の高等教育機関配置状況を見ると、人口規模の大きい県ほど高等教育機関が多く配置されていることが伺える。このことは、人口が多い県ほど知識集積が分散的に存在する、つまり、大学が地域社会との関係で果たす役割が特定の大学に集中することなく、複数の大学間で競合的あるいは分業的に担われている可能性が高いことを示している（表3-2）。

表3-2 調査対象7大学所在地域の高等教育機関（大学・短大）配置

都道府県/地域	大学				短期大学
	計	国立	公立	私立	
全国	587(注)	98	57	431	595
(うち、該当7県)					
宮城県	12	2	1	9	8
山形県	2	1	0	1	4
新潟県	11	3	0	8	7
広島県	16	1	3	12	14
香川県	4	2	0	2	5
福岡県	26	3	4	19	25
佐賀県	3	2	0	1	1

注：放送大学を含む

出典：平成9年度 全国大学一覧および全国短大一覧

表3-3 調査対象大学プロフィール1 - 設置部局、学生定員、教員数（1997年度）

大学名	東北大学	山形大学	新潟大学	広島大学	香川大学	九州大学	佐賀大学
学部	文・教育・法・経済	人文・教育	人文・教育・法・経済	文・教育・学校教育・経済・法	教育・法・経済	文・教育・法・経済	文化教育・経済
研究科	文学・教育学・法学・経済学・国際文化	社会文化システム(M)・教育学(M)	人文科学(M)・教育学(M)・法学(M)・経済学(M)・現代社会文化(注1)	文学・教育学・学校教育(M)・社会科学	教育学(M)・法学(M)・経済学(M)	文学・教育学・法学・経済学・比較社会文化	教育学(M)・経済学(M)
理・工学系	理・工・農	理・工・農	理・工・農	理・工・生物・農	農	理・工・農	理工・農
研究科	理学・工学・情報科学・農学	理学・工学・農学(M)	自然科学	理学・工学・生物圏科学	農学(M)(注2)	理学・数理学・総合理工学・工学・システム情報工学・農学	工学系・農学(M)(注3)
医・歯・薬系	医・歯・薬	医	医・歯	医・歯	-	医・歯・薬	-
研究科	医学系・歯学・薬学	医学(ただし看護学専攻はM)	医学・歯学	医学系・歯学	-	医学系・歯学・薬学	-
その他	-	-	-	総合科	-	-	-
研究科	-	-	-	国際協力	-	-	-
附置研	7	-	1	1	-	3	-
学部	2,539	1,851	2,288	2,893	1,170	2,461	1,220
研究科(M)	1,298	293	447	729	122	981	226
研究科(D)	167	47	200	337	-	620	20
教員数(講師以上)	1,447	580	796	1,209	298	1,372	169

備考：(M)は修士までの大学院を示す。その他は特に断りのない限り、修士課程および博士後期課程  
注1：後期3年だけの課程

注2：愛媛大学大学院連合農学研究所博士後期課程へ構成大学として参加

注3：鹿児島大学大学院連合農学研究所博士後期課程へ構成大学として参加

出典：各大学発行の平成9年度概要（広島大学のみ10年度総覧）  
教員数については各大学の調査対象教員数を記載

つぎに、対象とした7大学のプロフィールをみたものが、表 3-3 である。設置学部・研究科で注意したいのは、香川県と佐賀県には医科大学が別に設置されていること、及び、香川大学に関しては地域交流と深い関わりがある工学部が調査時には未設置であったことである。なお、教員数は平成9年10月1日現在のものであり、これが本調査の対象教員数となっている。

次に、地域社会との交流に関する指標を、既存の統計資料の範囲で調べておこう。表 3-4 は、教育機会と人材養成に関して、入学者に占める県内高校出身者率と就職者の県内就職率を示したものである。時系列的な図は紙数の関係で省くが、各大学ともに地元色が少しずつ薄れている傾向を指摘することができる。なお、旧帝大系の東北大学と九州大学とを比べてみると、東北大では県内出身者あるいは県内就職者率が低いのに対し、九州大では対照的に県内出身者・就職者の比率が高くなっており、地元地域社会の規模がこうした数値と関係していることが推測される。

社会的サービスについては、7大学共通に把握できる、また十分に包括的な指標は存在しないので、いくつかの断片的な数字を表示するにとどめたい。全体的な傾向として、東北大学、九州大学などいわゆる大規模な「研究大学」ほど研究関連指標で高い数値を示し、また公開講座数も多くなっている。ただし、香川大学は、科学研究費等の規模は小さいものの、公開講座数では一番多くなっており、大学全体として地域交流に意欲的であることが伺われる。いずれにせよ、社会的サービスや地域交流については、その実態を語ってくれる指標は皆無に近く、個々の教員対象の調査は、この点でもきわめて重要である。

なお、1997年11月の調査当時、東北大学と香川大学には、他大学で交流窓口となっている「地域共同研究センター」に類する施設は設置されていなかった。

表3-4 調査対象大学プロフィール2 - 地域との関わり

		(特に断りのない限り、'97年度の教値)							
		東北大学	山形大学	新潟大学	広島大学	香川大学	九州大学	佐賀大学	
学 生	入学者	2, 699	1, 769	2, 386	3, 140 <sup>(注1)</sup>	1, 199	2, 564	1, 300	
	'97年度								
	うち自県出身者	373	474	1, 036	745	347	1, 055	312	
	自県出身率	14. 4%	26. 8%	43. 4%	23. 7%	28. 9%	41. 1%	24. 0%	
学 生	就職者	1, 179	975	1, 283	1, 417	791	1, 166	719	
	'96年度								
	うち自県就職者	195	305	637	421	256	431	159	
	自県就職率	18. 1%	31. 3%	49. 6%	29. 7%	32. 4%	37. 0%	22. 1%	
科学 研究費	件数	1, 270	216	356	647	38	1, 325	69	
	金額(単位: 千円)	4, 210, 100	379, 020	737, 750	1, 667, 522	60, 100	3, 826, 990	124, 800	
奨学 寄付金	件数	2557('96)	591	832	1, 554	116	2, 080	156	
	金額(単位: 千円)	2, 788, 206	427, 484	612, 564	1, 106, 904	96, 240	1, 785, 459	191, 950	
受託 研究	件数	214('96)	33	305	91	10	220	21	
	金額(単位: 千円)	1, 252, 408	63, 058	744, 203	539, 785	15, 913		75, 235	
共同 研究	件数	75('96)	25	60	22	7	93	24	
	金額(単位: 千円)	237, 301	49, 203	66, 960	59, 803	5, 900	759, 134 <sup>(注2)</sup>	43, 991	
受託 研究員	人数	129('96)	1	3	11	2	39	3(H8)	
	寄附講座	件数		1			3		
97年度	公開講座	件数	24(H8)	8	7	18	27	15	11
	窓口設置	窓口名(設置年)	地域共同研究センター(1992)	地域共同研究センター(1991)	地域共同研究センター(1995)		先端科学技術共同研究センター(1994)	科学技術共同開発センター(1989)	
社会人受け入れ態勢(学部のみ)			人文学部総合政策科学工学部(Bコース)	人文学部	法学部(夜間主コース)	法学部(夜間主コース)	経済学部(夜間主コース)	経済学部(夜間主コース)	

備考: 空欄はデータを確認できなかった項目である

注1: H10合格者で算出 注2: 共同研究と受託研究をあわせた教値

出典: 各大学発行の平成9年度および平成10年度概要(広島大学は平成10年度総覧)。概要に記載されていないものについては大学から直接データを取り寄せた。なお、就職者については、労働省職業安定局『全国大学・短大・高専便覧1997』

地域との交流について公的な資料や統計データから把握できることは、限られている。各大学の自己点検・評価報告書からえられる情報も、ここに示したデータや若干の代表的な交流事例にとどまり、大学のもつ社会的サービス機能のごく一部が把握できるにすぎない。すでに指摘したように「大学＝地域交流」は個人的に行われる場合と組織が行う場合とがあり、「大学」や「地域社会」を一つの統一した意志を持つ交流主体としてア priori に想定して議論を進めること自体が適切かどうか疑わしい。

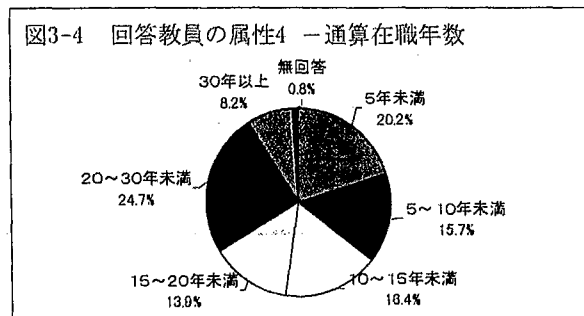
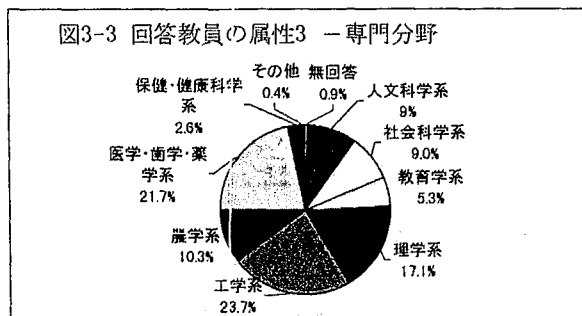
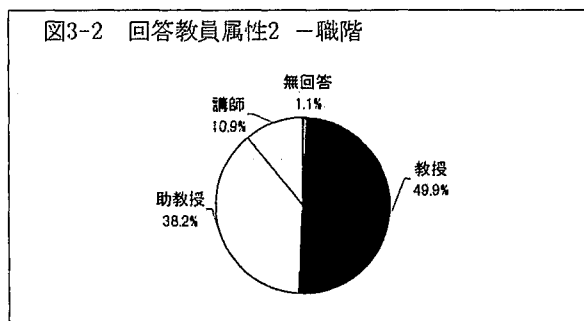
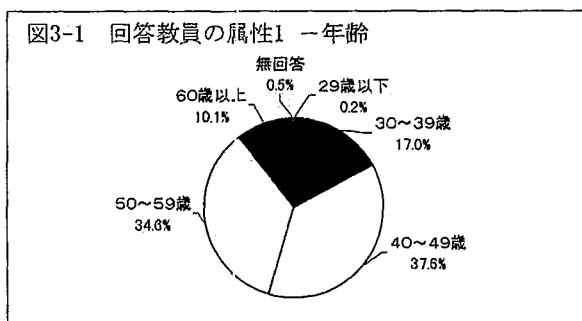
そこでわれわれは、いったん組織のレベルから離れ、個人のレベルから大学と地域社会との交流をとらえることにした。今回報告する教員調査はその一歩である。

なお、研究プロジェクト全体としては、大学の側と並行して、地域の側からみた「地域＝大学交流」についての検討も進めており、別途地域の各領域における調整的・代表的な立場にある機関・組織の責任者や有識者を対象とするアンケート調査を実施している。

### 3.2 アンケート回答者の属性

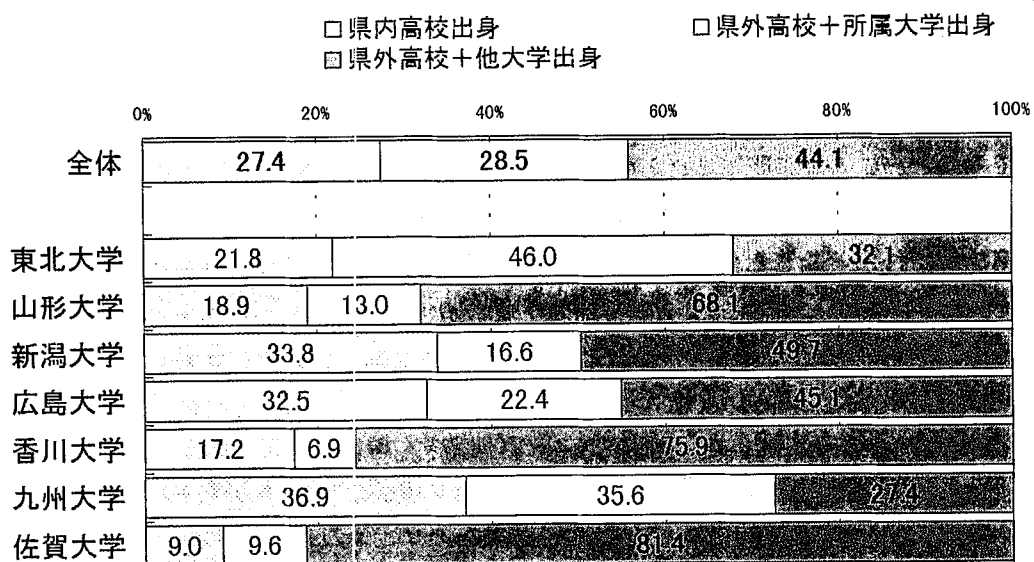
今回の教員調査の回答者の年齢は 40 代と 50 代が 35%前後で全体の 7 割を占めている。職階では、半数が教授であり、講師は 10%を占める。当該大学の通算在職年数では 10 年未満の者が約 35%であるのに対して、30 年以上勤続の者も約 10%いる。また、専門分野別では工学系がほぼ 4 分の 1 を占めるほか、理科系の教員が多いことがわかる（図 3-1～3-4 参照）。

教員の諸属性の中で地域との関わりをみる重要な指標の一つとなるのは、大学所在県での教員たちの在学歴である。図 3-5 をみる限り、何らかの形でこれまで地元の高校、大学などで教育を受ける機会があった教員が多いのは旧帝大系の教員だということになる。ただし、九州大学では



県内高校に在学する形で、東北大学では県外高校から同大学に進学する形で関わりを持った教員が多い。また、山形、香川、佐賀の各大学では、他県高校・他大学出身の教員の比率が6割を越えており、特に佐賀では8割をしめている。

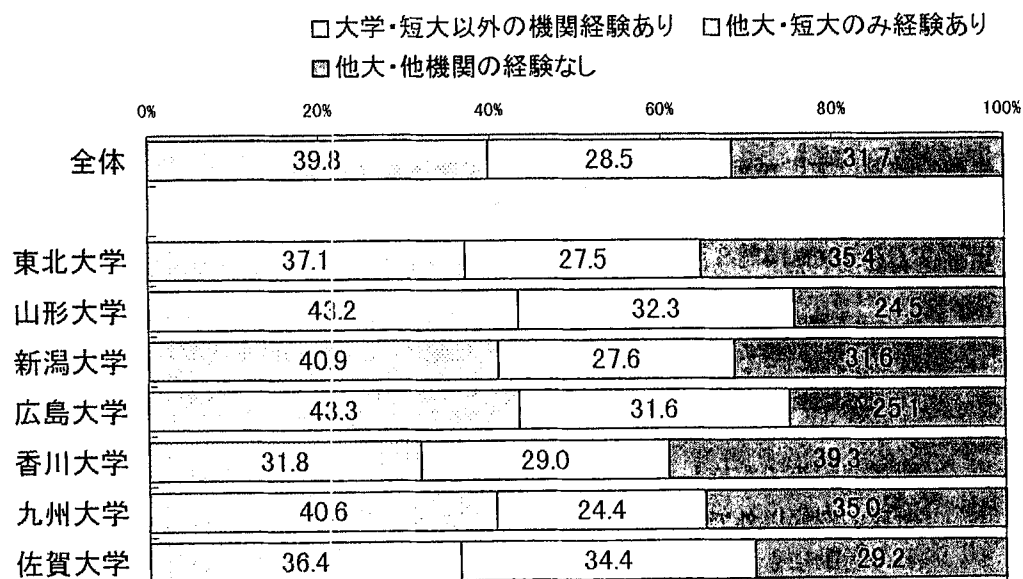
図3-5 回答教員の属性5 - 在学歴



N. A. を除く

次に勤務経歴をみると、特徴的なのは香川大学で、所属大学以外の大学・短大、あるいは研究機関での勤務経歴がない教員が多くなっている。

図3-6 回答教員の属性6 - 勤務経歴



N. A. を除く

### 3.3. 教員の地域交流の実態について

#### 3.3.1. 8割以上の教員が地域からの協力要請へ対応

教員個人の地域交流について、まず地域社会の各種機関・団体からの協力要請への対応について調べた。地域からの要請に対して、過去1年間に協力したことのある教員は多く、とくに県内の「教育機関・研究機関」に対しては39.7%、県外の「教育機関・研究機関」に対しても34.3%の教員は協力経験があると回答している。県内の「県や国等の行政機関」、県内の「市町村の行政機関」、県内外の「企業・経済団体」なども、協力した教員の多い機関・団体である。協力経験者の比率が最も低かったのは「市民団体・ボランティア団体」であるが、それでも県内のこの種の団体への協力経験者は16.3%にのぼっている。

総合してみると、この1年間にこれらの機関・団体のいずれかに協力した教員は80.8%にのぼり、逆にいずれにも協力していない教員は19.2%にとどまっている（表3-5）。

第2部第1章で後ほど論じるように、交流先の特性には大学間の差異や教員の専門分野の差異がきわめて大きい。しかし同時に、「大学＝地域交流」が特定の大学や専門分野の教員だけにかかわるものではなく、どの大学、専門分野にも何らかの交流活動を行っている教員が一定比率以上にいることが確認される。

表3-5 過去1年間の、県内・県外の機関・団体からの  
協力要請への対応 要請があり、協力した」の比率

	＜県内＞	＜県外＞
A. 市町村の行政	29.5	8.5
B. 県や国等の行政	34.0	20.8
C. 企業・経済団体	25.4	23.1
D. 教育機関・研究機関	39.7	34.3
E. 保健・医療・福祉の団体	18.4	7.0
F. 文化・芸術団体、マスコミ	21.9	10.6
G. 市民団体・ボランティア団体	16.3	4.5

注：1) A～Gのそれぞれの項目について複数選択

#### 3.3.2. 半数の教員は大学が実施する地域交流・大学開放事業へ参加

過去1年間に、大学全体あるいは部局単位で実施された交流・開放事業に参加した教員をみると、「どの活動にも参加したことがない」教員は44.1%にとどまり、全体の過半数は大学組織を通

表3-6 過去1年間の、大学が実施している地域との  
交流・大学開放の事業への参加 (%)

大学全体として実施している活動に参加した	18.6
所属部局等で実施している活動に参加した	33.1
所属の部局以外で実施している活動に参加した	11.3
どの活動にも参加したことがない	44.1

注) 選択肢は複数選択

したなんらかの交流活動に関わっており、特に、部局単位での交流事業への参加者が多い（表 3-6）。

### 3.3.3. 7割以上の教員が地域の資源を教育・研究面で利用

地域のさまざまな資源を、教育、研究面でどのように利用しているのかを調べてみると、教育面では「地域の資料や情報」（26.6%）をはじめ「自治体・企業・学校などの施設・設備」（23.5%）などの利用が多くあげられている。また、研究面では「地域の資料や情報」（28.6%）とならんで、「自治体や企業の資金」（26.2%）も活用されている（表 3-7）。

表は省略するが、これらさまざまな地域資源のうちいずれかを、教育・研究活動に活用した教員は、全体の 65.5%に達している。こうした地域資源の活用実態、とくに研究資金面などの面でのそれは専門分野によって大きく異なっているが、これについては第 2 部第 1 章で詳述する。

表3-7 地域がもっている資源の教育・研究面での利用 (%)

	<教育面で>	<研究面で>
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	23.5	26.1
B. 地域の人材	21.6	26.7
C. 地域の資料や情報	26.6	28.7
D. 自治体や企業の資金	12.2	26.2
E. 地域の自然・社会環境	21.5	21.7

注：数値は、<教育面><研究面>それぞれに、  
選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計

## 3.4. 教員の地域交流に対する意見・態度

### 3.4.1. 地域交流の第一の意義は地域社会への貢献のため

地域との交流の意義については、「地域社会に貢献できる」と回答した教員が 32.0%と最も多くなっているのに対して、「自分の研究によい刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大きい」という回答はそれぞれ 22.3%にとどまっており、教育研究面や教員にとっての個人的な動機づけが低いことがわかる。

特に、「経済的な報酬や社会的知名度」や「研究費の獲得」などを地域交流の意義としてあげる教員は 1割にもみえないことが明らかになった（表 3-8 および第 2 部第 2 章参照）。

表3-8 地域との交流の意義 「そう思う」の比率

F. 地域社会に貢献できる	32.0
A. 自分の研究によい刺激がある	22.3
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	22.3
C. 学生の就職市場を開拓できる	16.9
D. 研究費を獲得できる	6.6
E. 経済的な報酬や社会的知名度が得られる	4.0

### 3.4.2. 今後の協力要請には選択的に対応

今後、地域社会からの協力要請があれば、「積極的に応じたい」という教員は、要請先が「教育機関・研究機関」の場合に43.1%ともっとも多い。

他の機関・団体などの場合には、積極的に対応をしたいとする教員は必ずしも多くなく、1～2割にとどまっている（表3-9）。

表3-9 今後の地域からの協力要請への対応  
「積極的に応じたい」の比率

A. 市町村の行政	21.8
B. 県や国等の行政	23.8
C. 企業・経済団体	20.2
D. 教育機関・研究機関	43.1
E. 保健・医療・福祉の団体	21.3
F. 文化・芸術団体・マスコミ	14.5
G. 市民団体・ボランティア団体	14.8

ここでは表は省略するが、逆に、「教育機関・研究機関」は別として、それ以外の協力要請には「原則として応じたくない」と回答した教員もそれぞれについて10%前後いる。ただし、どの分野に対しても「原則として応じたくない」という教員は1%にみたない。また、交流の実態をあらわす調査結果と比較しても、56%の教員は、これまで要請に応じてきた領域よりも、さらに多くの領域で「積極的に応じたい」と回答している（第2部第1章参照）。

## 3.5. 大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について

### 3.5.1. 現状は教育機会としての地域貢献、将来は広範囲の地域貢献へ

大学全体としての地域貢献については、表3-10に示すように、「教育機会」「地域の文化・教育」「地域の行政・経済・福祉」の3つに分けてたずねた。大学全体としての地域貢献の現状に対する評価と将来の貢献の在り方についてみると、現状では「地域の高校生の進学機会」としての評価は高く、「おおいに貢献」しているという回答が51.5%に達している。つづいて、「地元で活躍する人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」への貢献についても3割以上が高い評価をしている。

これに対して、将来の在り方については、とくに「職業人の再教育」（70.2%）や「地域における国際交流」（58.8%）などに「もっと貢献すべき」という回答が寄せられている。また、「教育機関の活性化」、「市民団体・ボランティア」、「文化の向上」、「地域住民の教養の向上」、「企業・産業界」などを含めて、大学がより幅広い領域・対象に貢献することを、それぞれ半数以上の教員が期待している。

この項目は大学全体の地域貢献の水準を評価するものだが、予想されるとおり大学によって大きな差異がある。これまで産業・経済面での貢献が大きかったと評価される大学では、今後は文



化・教育面を含めた総合的な貢献への期待が大きく、逆に経済面での貢献が少なかったと評価される大学では、それらを充実させることへの期待が大きい。また、どの大学でも職業人の再教育を今後重視すべきだという意見が多いことも明らかになっている（第2部第3章参照）。

表3-10 所属している大学の地域社会への貢献について  
イ) 現状の評価とロ) 将来のあり方 (%)

	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
<u>(1) 地域の教育機会</u>		
A. 地域の高校生の進学機会として	51.5	32.9
B. 地域で活躍する人材の養成に	33.0	53.1
C. 職業人の再教育に	7.5	70.2
<u>(2) 地域の文化・教育</u>		
D. 地域住民の教養の向上に	13.7	55.1
E. 地域の文化の振興に	14.3	56.0
F. 地域の教育機関の活性化に	16.5	57.2
G. 地域における国際交流に	26.5	58.8
<u>(3) 地域の行政・経済・福祉</u>		
H. 地域の政界・行政に	14.1	37.2
I. 地域の企業・産業界に	20.4	51.8
J. 地域の保健・医療・福祉に	30.1	51.0
K. 市民団体・ボランティアに	4.3	53.8

### 3.5.2. 大学が貢献している地域社会の範囲 一県を中心とする地域の見方

大学が現に貢献している「地域」の範囲をたずねてみると、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答が41.9%、「所在地方」については27.4%であり、「全国的」、「国際的」な貢献度はそれよりさらに低い（表3-11）。

表3-11 所属大学の地域的貢献の範囲

	「おおいにあてはまる」の比率
A. 所在県に	41.9
B. 所在地方（東北地方、九州地方など）に	27.4
C. 全国的に	23.8
D. 国際的に	19.2

この項目はとくに大学ごとに違いが大きい（第2部第3章参照）。

### 3.5.3. 大学イメージ＝「地域に貢献する教員が多い」というよりも、「高い研究レベル」

地域との関わりで大学の全体的なイメージについてきいた結果によると、「教員が地域によく貢献している大学」という項目に対して「よくあてはまる」と回答した教員は、21.7%にとどまっている。逆に「研究のレベルは全国的に高い」「卒業生の地域第一線での活躍」などの項目では、ほぼ4割の教員が「よくあてはまる」と回答しており、研究や人材養成面でのイメージが強いことがわかる（表3-12および第2部第3章参照）。

E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	41.1
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	39.8
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	29.5
C. 優れた学生が各地から集まってきている	26.8
A. 教員は地域によく貢献している	21.7

### 3.6. 地域社会の特質と交流の阻害要因

#### 3.6.1. 地域社会の多様な特質

大学の発展の基礎条件として、所在する地域社会がどのような条件をそなえているのかをたずねてみると、「都市の規模」や「自然環境」については、6割以上の教員が満足しているのに対して、「地域内での学術・研究活動」「地域のまとまりや連帯性」「卒業生の雇用機会」などの面については、十分でないと感じている教員が多い。なお、この項目も大学間で差異が大きい（表3-13および第2部第3章参照）。

表3-13 大学の教育・研究の発展という面からみた、  
大学所在地域社会の特質

	「十分である」の比率
A. 都市の規模	62.5
C. 自然環境	61.0
B. 交通の便	36.6
E. 高等教育機関の数や配置	29.1
D. 文化的環境	20.7
H. 地域の人々の大学への親近感	20.2
G. 卒業生の雇用機会	14.8
I. 地域のまとまりや連帯性	14.7
F. 地域内での学術・研究活動の活発さ	13.5

#### 3.6.2. 地域社会から大学への協力体制について「やや協力的」と評価

地域社会の大学への協力体制については、「地域の企業・産業界」、「地方自治体や地域の政界」、「地域の保健・医療・福祉団体」などからの協力には、相対的に高い評価があるが、「とても協力

的」という回答は地域社会のどれについても少なく、過半数は「やや協力的」という評価をしている。また、「市民団体・ボランティア」や「文化・芸術・マスコミ」については、「とても協力的」という回答が1割を下回っており、相対的に低い評価にとどまっている（表 3-14 および第2部第3章参照）。

表3-14 所属大学への地域からの協力体制の評価(%)

	「とても協力的」	「やや協力的」
A. 地方自治体や地域の政界	15.8	53.3
B. 地域の企業・産業界	15.7	55.9
C. 地域の教育界	14.8	52.6
D. 地域の保健・医療・福祉団体	14.7	50.4
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	8.9	49.4
F. 市民団体・ボランティア団体	6.8	44.1

### 3.6.3. 地域社会の側にある交流への障害—人的なネットワークの偏り—

地域との交流を深める上での障害については、まず地域社会の側について、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」という回答が 28.3%あり、また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」(22.2%)などの障害も指摘されている。しかし、「地域の側に大学との交流をする具体的な必要性に乏しい」という認識をしている教員は少ない（表 3-15 および第2部第2章参照）。

表3-15 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

	「そう思う」の比率
B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	28.3
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	22.2
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	19.0
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	18.9
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	17.9
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	15.4
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	13.1

### 3.6.4. 大学の側にある交流への障害—教育・研究の多忙さと社会サービスの評価の低さ

これに対して、大学の側の障害としては、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」と 51.2%の教員が回答している。つづいて、「社会的サービスが業績として評価されない」ことが 42.0%の教員により指摘されており、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」、「大学に地域交流のビジョンがない」などと答えた教員も比較的多い。逆に、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」「地域交流をする具体的な必要性が乏しい」ことを障害として指摘する声は相対的に少ない（表 3-16 および第 2 部第 2 章参照）。

B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	51.2
A. 社会的サービスが業績として評価されない	42.0
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	29.0
C. 大学に地域交流のビジョンがない	27.9
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	26.9
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	21.6
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	16.7

### 3.7. 国立大学と地域社会との関わり方について

#### 3.7.1. 大学の学問は普遍性を追求すべきだが、地域社会から隔絶してはならない

教員の所属大学をはなれて、国立大学一般の地域との関わり方についても、6組の対比型の設問でたずねた。その結果、「企業との共同研究や人的交流」を積極的に行うべきだという意見に賛成する教員が 28.2%あり、「教員の地域交流」の項目でも、「どちらかといえば」という回答を含めて、教育研究の方法論として地域との関わりを求める志向が強い。

反面、人材養成については「地域をこえて活躍する人材養成を第一」とする考え方に 41.1%の教員が賛成しており、「普遍的な学問の発展」「大学独自の教育」などそれ以外の教育・研究・学問の目標に関わる項目でも、「どちらかといえば」という回答も含めて、地域性より普遍性や大学の独自性を求める志向が強くみられる（表 3-17 および第 2 部第 4 章参照）。

	Aに近い	どちらかといえばA
＜地域性（Aの考え方）を支持する教員が多い設問のペア＞		
(5) 「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」 ＞「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	28.2	43.1
(6) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」 ＞「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	18.9	61.2
(4) 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」 ＞「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	11.7	42.4
＜普遍性（Bの考え方）を支持する教員が多い設問のペア＞		
(1) 「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」 ＞「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	41.4	42.7
(3) 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」 ＞「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	29.5	37.4
(2) 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」 ＞「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	23.0	42.8

3.7.2. 産学連携・インターン制度は賛成、学生受け入れや運営面での地域との連携には疑問も  
次に地域社会との交流に関わる改革については、「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」の導入に、38.2%の教員が「おおいに賛成」と答えており、「どちらかといえば賛成」まで含めれば9割に達している。

「インターン制度」については、これより賛成は少ないものの、「どちらかといえば賛成」まで含めて4分の3が賛成している。これに対して、「地域住民の優先入学枠」や「地域代表の大学の運営参加」については、大学教員はかなり否定的である（表3-18および第2部第5章参照）。

	おおいに賛成	どちらかといえば賛成
賛成が多い地域関連の課題		
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	38.2	48.3
B. 学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	19.0	52.0
反対が多い地域関連の課題		
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	46.5	36.1
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	23.0	41.3

### 3.7.3. 多様な意見がみられる国立大学の設置形態についての議論

最近国立大学の設置形態についての議論が盛んだが、調査を行った1997年秋の段階では、まだ議論が始まったばかりであり、情報も限られていたにもかかわらず、国立大学の大多数の教員がこの問題に何らかの関心を持っていたことがわかる（表3-19）。

表3-19 国立大学の設置形態  
についての議論への関心(%)

とても関心がある	59.0
少しは関心がある	34.1
あまり関心がない	5.2
全く関心がない	0.5

ただし、設置形態のあるべき方向については、意見はほぼ三分していた。すなわち、一方に「慎重な議論」を続けるべきだという回答が37.5%あり、これが多数派である。

逆に27.1%が「一部の国立大学は設置形態を変更すべきである」と回答しており、その対極として「現状の設置形態を維持」という意見も24.5%をしめている。「すべての国立大学は設置形態を変更すべきである」という回答は8.1%と必ずしも多くないが、「一部設置形態変更」意見と合わせて3分の1を越えており、設置形態について<維持>-<変更>-<議論継続>で意見が三分していることになる（表3-20）。

表3-20 国立大学の設置形態についての考え方 (%)

国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである	24.5
一部の国立大学は、設置形態を変更するべきである	27.1
すべての国立大学は、設置形態を変更するべきである	8.1
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	37.6

設置形態を議論をする際の論点としては、表3-21の通り、「高度な先端的な研究の推進」「資金の得にくい研究の推進」が重要な論点とされ、「社会の指導的な人材の養成」「研究者の安定的な供給」、「事務組織の効率的な運営」などがつづく。

表3-21 国立大学の設置形態を議論する  
観点、「とても重要である」の比率

E. 高度な先端的な研究の推進	74.4
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	72.1
C. 社会の指導的な人材の養成	65.7
D. 研究者の安定的な供給	65.6
H. 事務組織等の効率的な運営	61.5
A. 低所得者層への教育機会の提供	48.3
G. 教職員の公務員としての身分保障	37.5
I. 大学間での役割分担	32.1
B. 地域への教育機会の提供	26.8

他方、「地域への教育機会の提供」や「大学間での役割分担」、「教職員の公務員としての身分保障」、「低所得層への教育機会」などはあまり重要な論点とは考えられていない。

国立大学の設置形態に関わる意見の分布は、大学の特性により、また専門分野によって大きく異なっている。たとえば、文科系教員は教育機会の問題をより重視し、「資金の得にくい分野の研究の推進」論点として重要だとしているし、現状の設置形態を維持すべきだという意見が大多数をしめる大学もある。また、同じ論点が、正反対の立場から強調されている場合がある。その意味で、この問題について国立大学教員のコンセンサスを得ることはきわめて難しいと考えられるが、詳細は、第2部第5章で検討する。